

CHODAI



株式会社長大 2020年9月期（53期）
決算説明会

2020年12月4日

2020年9月期（53期） 決算ハイライト



連結業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(連結)	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	前期比
受注高	29,788	34,437	115.6%
売上高	29,001	30,954	106.7%
営業利益	2,903	3,149	108.5%

- 新型コロナウイルス感染症の影響による翌期への案件繰越等の影響があったものの、主に基幹事業である構造事業、道路事業の増加により受注高・売上高ともに大きく増加。
- 営業利益については生産性向上による影響、また業務消化体制の強化(技術者の増員、IT投資等)に関わる費用が一部翌期にずれ込んだことにより増加。
(52期の実質営業利益2,503百万円*と比較した場合、前期比125.8%)
*補償金引当金戻し入れのプラス影響4億円を控除。

個別業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(個別)	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	前期比
受注高	16,653	19,564	117.5%
売上高	15,448	17,168	111.1%
営業利益	1,382	1,799	130.1%

- 受注高・売上高ともに、連結と同様に公共事業を取り巻く堅調な環境の中、前期に対し大きく増加。
- 営業利益は、生産性向上による影響、また業務消化体制の強化(技術者の増員IT投資等)に関わる費用が一部翌期にずれ込んだことにより増加。
- 今後とも引き続きIT投資ならびに研究開発等に重点を置くことから、2021年9月期(54期)は53期比で約3～4倍の投資を見込む。今後更に積極的に投資を推進。

新型コロナウイルス感染症対策について

働き方改革の推進を行う中、コロナ禍においても「社員の安全確保」「生産性の維持」の推進を行っております。

【具体的な対応について】

●これまでの対応について

- 1)基本的な感染症対応の実施(3密防止、消毒・除菌対策等)
- 2)テレワークの推進(2020年2月～)
→緊急事態宣言時において約85%の実施
- 3)時差出勤、短時間勤務等の推進
- 4)WEB会議(ZOOM等)、TV会議の活用の推進

●今後の対応について


- 1)基本的な感染症対応の徹底(3密防止、消毒・除菌対策等)
- 2)テレワークの推進、時差出勤、短時間勤務等のさらなる推進
- 3)IT化のさらなる推進によるウィズコロナ時代に合った効率化の実現

持株会社体制への 移行について

持株会社移行のご案内

弊社は、2020年9月18日の取締役会において、株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月を目途に持株会社体制へ移行することについて、決議・承認いたしました。

その後、検討を継続し、同11月24日の取締役会において、12月18日に開催される定時株主総会において持株会社体制に移行するための議案「株式移転計画承認の件」（第2号議案）を上程することについて、決議・承認いたしました。


2020年9月18日

各位

会社名 株式会社 長 大
代表者名 代表取締役社長 永 治 泰 司
(兼記第一部 コード番 9624)
取締役上席執行役員
問合せ先 経営企画本部長 塩 釜 浩 之
(TEL 03-3639-3301)

持株会社体制への移行の検討開始に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、持株会社体制への移行について検討開始することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、瀬戸大橋の実現を夢見た技術者たちが、「技術力を第一とする本来のコンサルタント」となることを目指して、「中立公正」を旗印として1968年に創業いたしました。それから50年余を経た今、当社は世界最高峰の橋梁設計技術を強みとする総合建設コンサルタントグループに成長いたしました。

しかしながら、創業100年に至る次なる50年の経営環境はこれまでとは全く異なります。国内では超高齢化社会に対応した新たな国土づくり、安心して暮らせるまちづくりに加えて、これらを支えるインフラの老朽化対策をはじめ、近年頻発する大規模災害への対応やこれらへの備えとしての国土強靱化への対応などが求められます。その一方で、社会保険費の増加により公共事業の財源が圧迫されることから、IT技術を活用したインフラサービスの高度化や効率化が必要不可欠です。またモビリティや情報プラットフォーム等を含めたハード/ソフトのインフラサービスにおける民間企業の役割がこれまで以上に拡大していきます。他方、海外ではアジアを中心とする新興国の成長により、膨大なインフラ需要が予測される一方で、急速な経済開発に伴う二酸化炭素排出量増加や環境汚染への対応など、先進国と新興国の協力を通じた持続可能な開発が求められます。

このように今後、当社に対する社会からのニーズや期待、また果たすべき責務が多様化・複雑化する中、更にウイズコロナ、そしてアフターコロナの時代まで見据えますと、取り巻く経営環境や向かすべき事業フィールドは大きく変わり、そして無限に広がっていきます。これまでにないこの大きな変化にも柔軟に、かつしなやかに対応しながら、地域や社会の安全・安心の実現と当社グループの企業価値の向上を図るために、当社は自ら変革する組織として成長する必要があります。

ここに、グループガバナンスを一層強化しつつ、新規事業や M&A を通じて事業軸を拡大していくなど、新たなグループ経営形態への進化が必要であると考え、今後、持株会社体制への移行について検討を開始することいたしました。

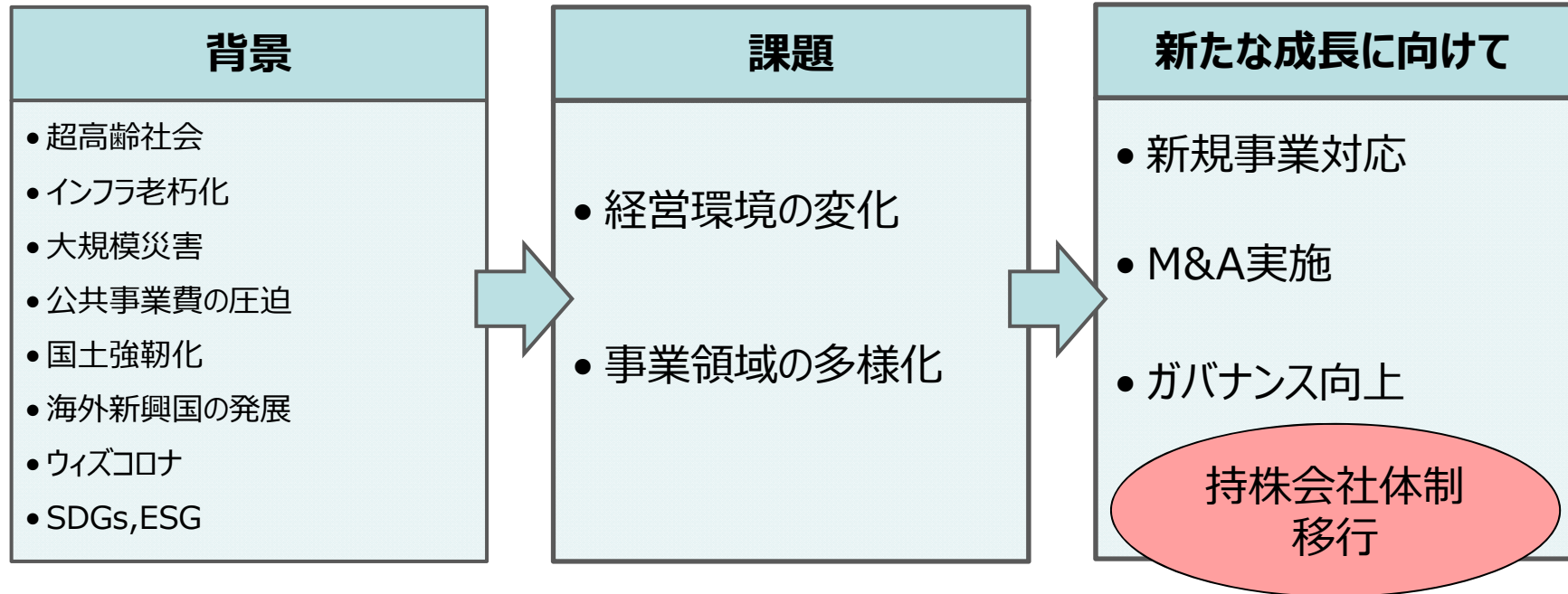
2. 持株会社体制への移行の時期・方法

今後、株主総会の承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月を目途に持株会社体制へ移行することについて検討を進めてまいります。

なお、持株会社体制への移行に関する日程や方法等の詳細については、決定次第、改めてお知らせいたします。

以 上

持株会社化の背景、目的、持株会社概要



持株会社概要

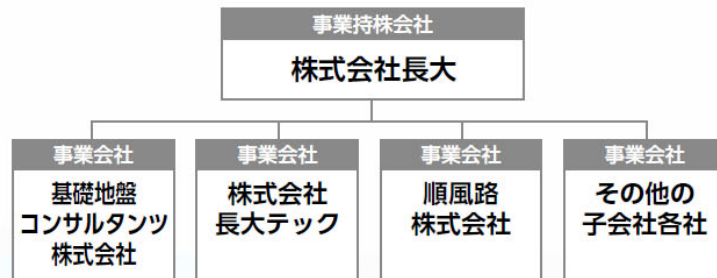
商号	人・夢・技術グループ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
代表者	代表取締役社長 永治泰司

持株会社が株式会社長大を含む連結子会社の株式を取得

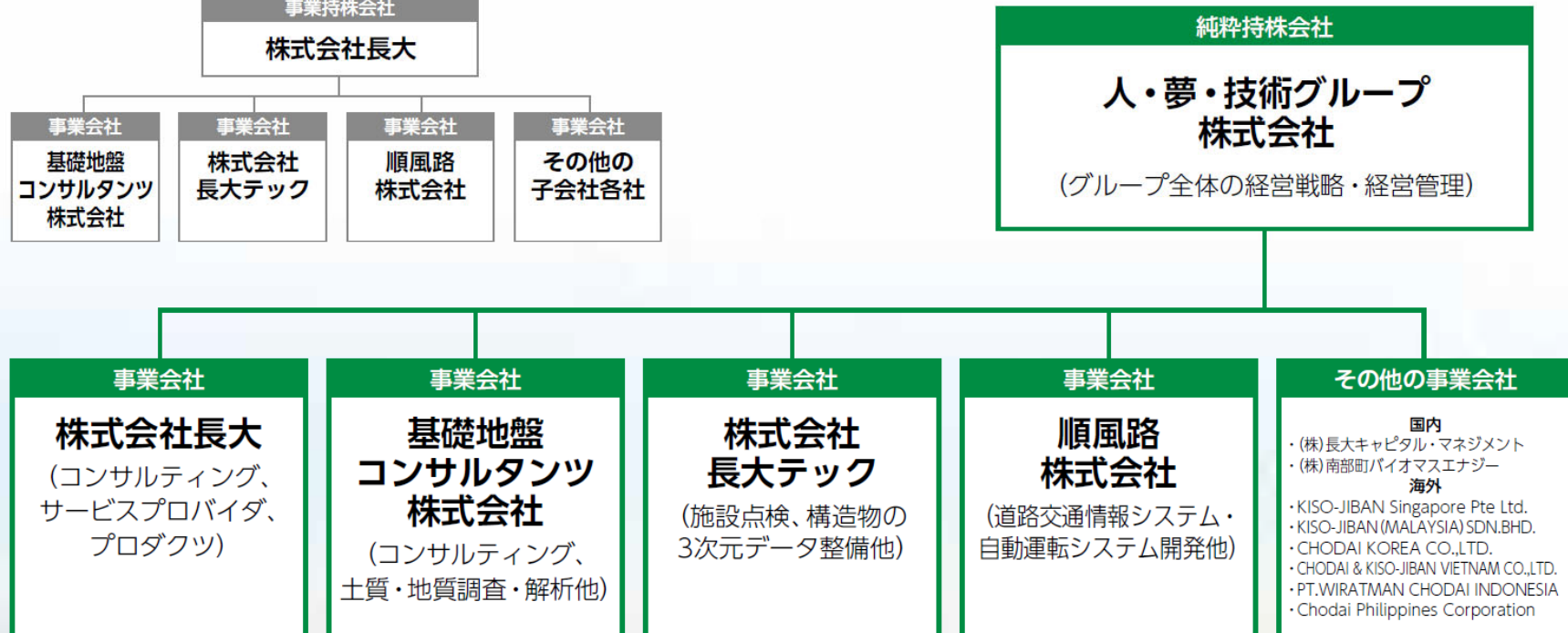
持株会社体制におけるグループのストラクチャー

グループ体制

● 現状のグループ体制



● 持株会社後のグループ体制



54期のテーマ／シンボル文字

A large, bold calligraphic character '結' (Musubu) written in black ink on a white background. The character is composed of two parts: '糸' (thread) on the left and '木' (tree) on the right, which together mean 'to tie' or 'to connect'.

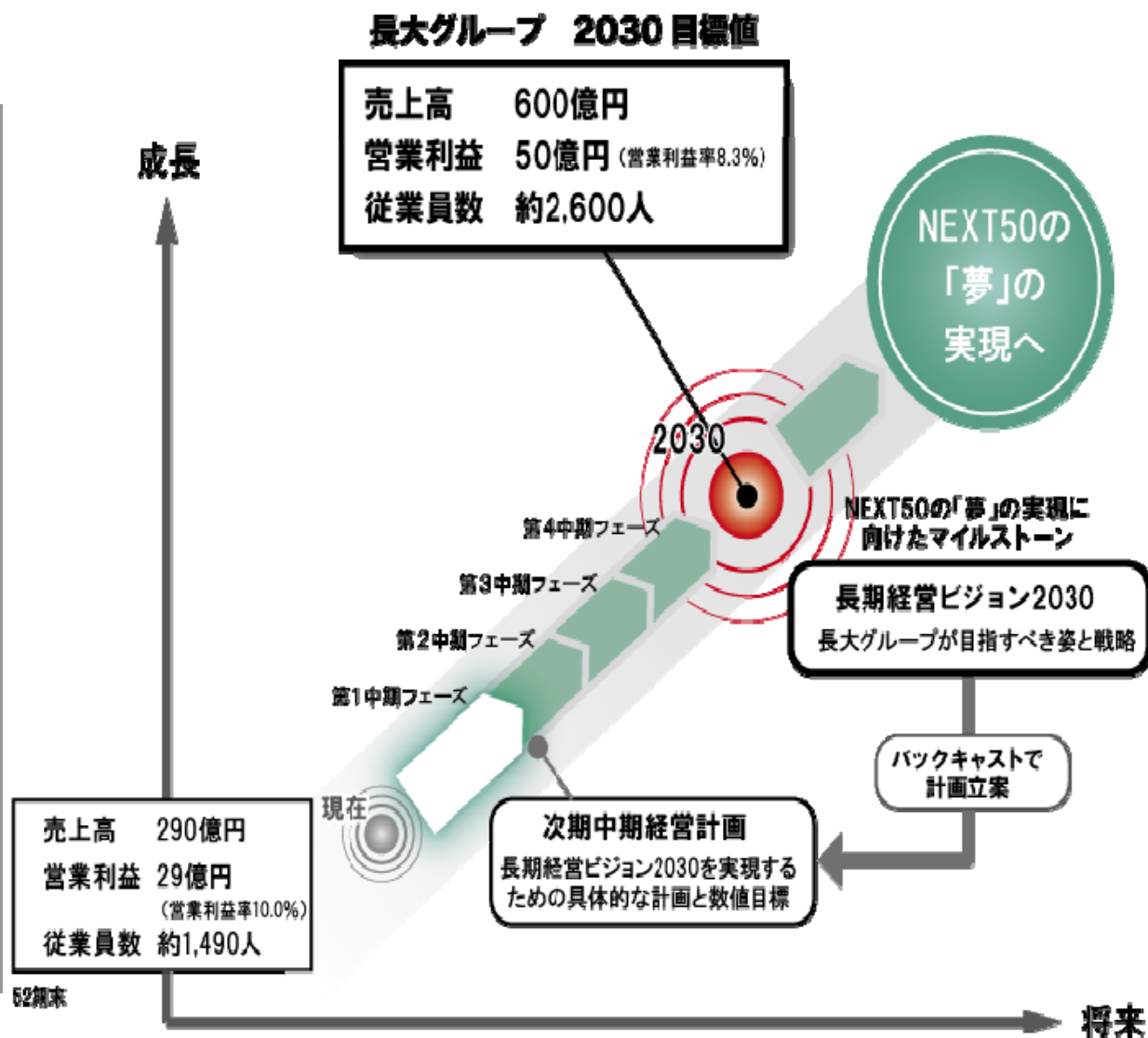
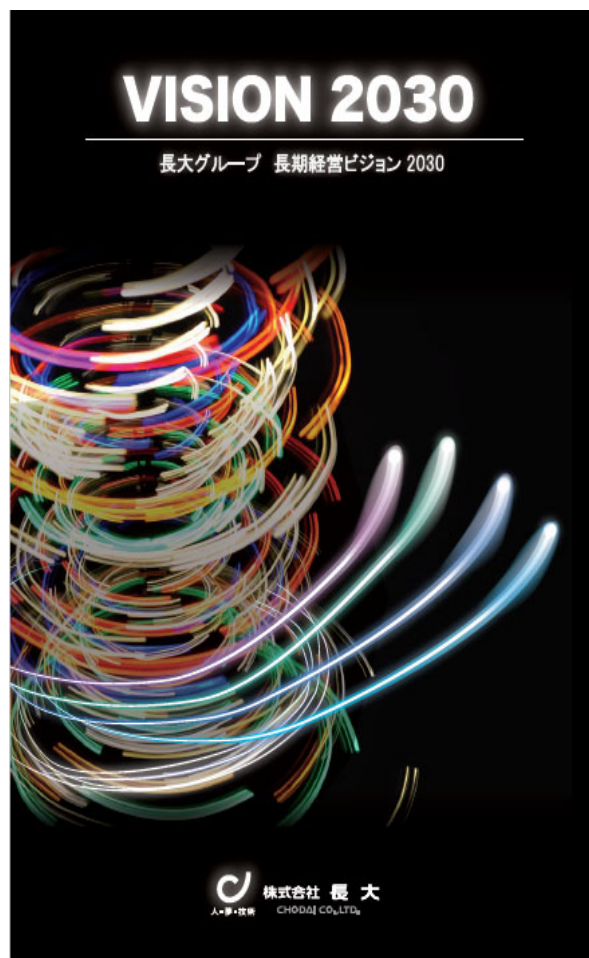
むすぶ

永治泰司 書

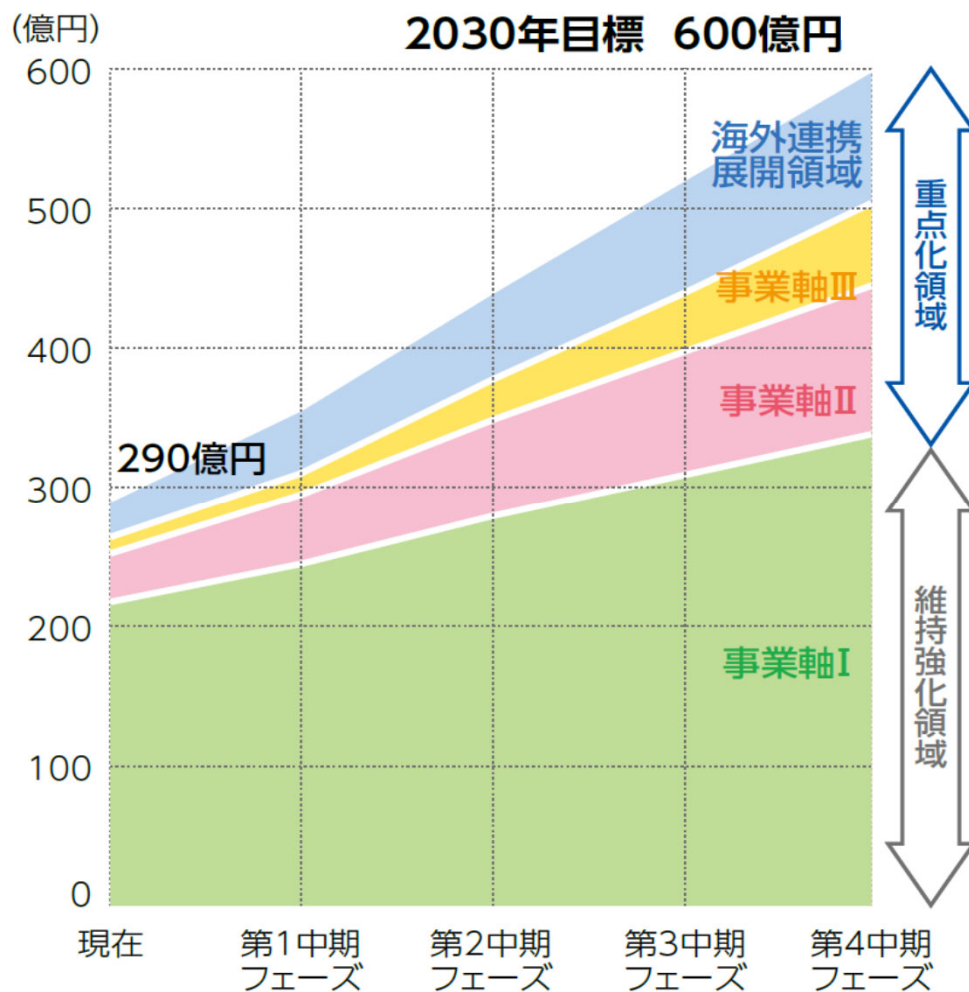
- 新型コロナ禍において厳しい環境の中で個々の社員が結びつきを深め、地域とつながりを深め、企業連合を進めて、新たな未来に希望をもって前進することを願うものである。

中長期経営方針・
2021年9月期（54期）
業績予想

長期経営ビジョン2030（2019年策定）



長期経営ビジョン2030で注力する事業



海外連携展開領域

- 橋梁・道路・鉄道・エネルギー

事業軸Ⅲ

- 地域創生分野

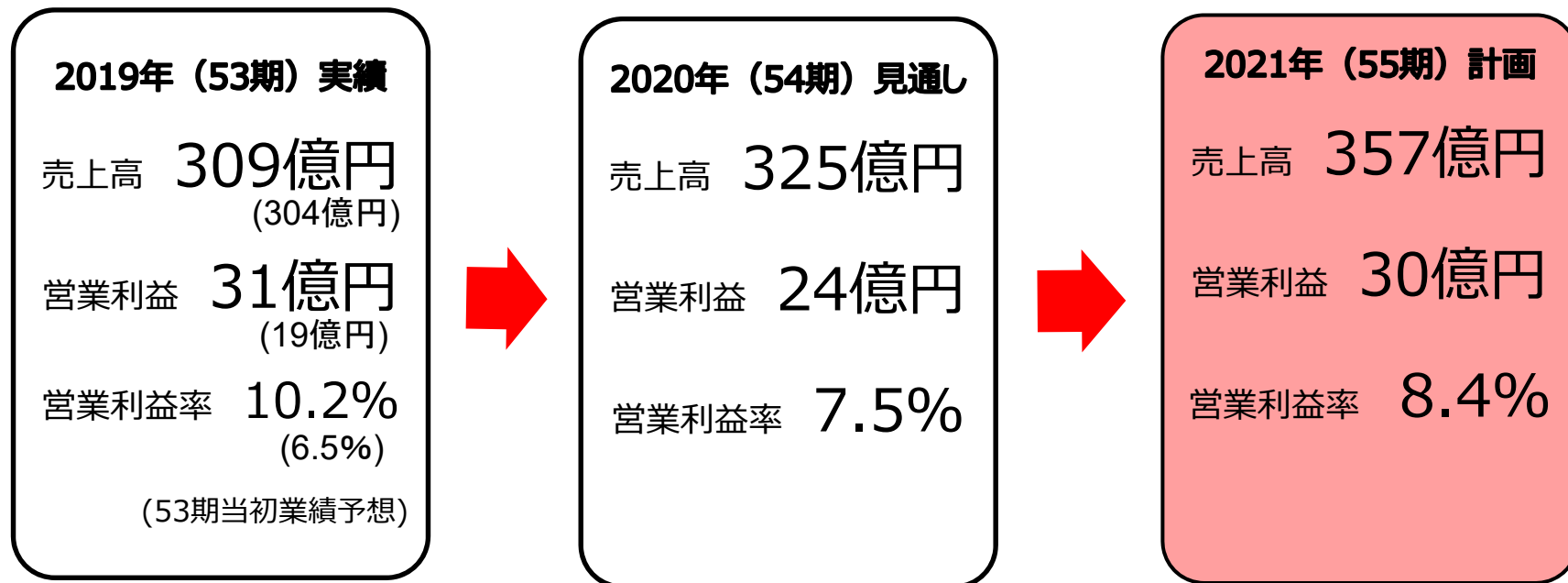
事業軸Ⅱ

- 環境・新エネルギー分野

事業軸Ⅰ

- 国土基盤整備・保全分野

持続成長プラン2019（中期経営計画）



主要施策と横断的な取り組み

事業軸Ⅰ 国土基盤整備・保全分野	基幹事業のさらなる強化と河川、防災分野への事業拡大 国内未開拓エリア・顧客・業種における受注力強化
事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野	環境事業の強化 再生可能エネルギー事業の基盤づくり
事業軸Ⅲ 地域創生分野	新たなまちづくり事業の基盤づくり
海外連携展開領域	構造および鉄道事業を中心とする主要事業の強化・育成 東南アジアにおける重点地域展開
横断的な取り組み	イノベーションとIT化への投資拡大 働き方改革とダイバーシティのさらなる推進 さらなる成長の基盤となる組織づくり

連結通期業績予想

(金額単位：百万円)

(連結)	53期 (実績)	54期 (当期予想)	前期比
受注高	34,437	34,100	99.0%
売上高	30,954	32,500	105.0%
営業利益	3,149	2,440	77.5%
経常利益	3,195	2,460	77.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,047	1,470	71.8%

- 売上高については、好調な基幹事業の受注を背景に増益の見込。
- 営業利益については、前期の遅れを取り戻すべく、技術者の増員とIT技術の導入の投資をさらに強化するとともに、新たな事業領域の開拓に向けて、スーパーシティ構想の実現に必要な新たなサービスの構築や、量子コンピューターを活用した先進的なインフラ技術開発への投資等を益々強化するため、減益の見込。
→持続的な成長の基盤を作り「持続成長プラン2019(中期経営計画53～55期)」の最終年度となる来期(55期)の確実な目標達成を目指す。

個別通期業績予想

(金額単位：百万円)

(個別)	53期 (実績)	54期 (当期予想)	前期比
受注高	19,564	20,000	102.2%
売上高	17,168	18,500	107.8%
営業利益	1,799	1,370	76.1%
経常利益	2,257	1,650	73.1%
当期純利益	1,606	1,080	67.2%

2020年9月期（53期） 決算報告



連結損益計算書

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

項目	2019年9月期 実績		2020年9月期 実績		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減金額	比率
売上高	29,001	100.0%	30,954	100.0%	1,952	106.7%
売上原価	19,788	68.2%	21,150	68.3%	1,361	106.9%
売上総利益	9,212	31.8%	9,804	31.7%	591	106.4%
販管費	6,309	21.8%	6,654	21.5%	345	105.5%
営業利益	2,903	10.0%	3,149	10.2%	245	108.5%
営業外損益	△32	-	46	0.1%	78	-
経常利益	2,870	9.9%	3,195	10.3%	324	111.3%
特別損益	-	-	△36	-	-	-
親会社に帰属する 当期純利益	1,857	6.4%	2,047	6.6%	189	110.2%

連結セグメント別の業績

連結セグメント別売上高・売上総利益

(金額単位：百万円)

項目	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績		前期比	
	金額	金額	構成比	比率	
売上高	コンサルタント事業	28,283	30,368	98.1%	107.4%
	サービスプロバイダ事業	349	234	0.8%	67.0%
	プロダクツ事業	368	351	1.1%	95.4%
	合計	29,001	30,954	100.0%	106.7%
売上総利益	コンサルタント事業	9,073	9,668	98.6%	106.6%
	サービスプロバイダ事業	66	99	1.0%	149.2%
	プロダクツ事業	72	36	0.4%	50.2%
	合計	9,212	9,804	100.0%	106.4%

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

項目		2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	増減金額
資産	流動資産	17,362	19,864	2,502
	有形固定資産	3,797	3,704	△ 93
	無形固定資産	232	224	△ 8
	投資その他の資産	3,779	4,107	328
	合計	25,172	27,901	2,728
負債	流動負債	8,399	9,290	891
	固定負債	2,224	2,465	240
	合計	10,623	11,755	1,131
純資産		14,548	16,145	1,597
負債・純資産合計		25,172	27,901	2,728

- 流動資産が増加した主な理由は、現金及び預金（2,789百万円増加）
- 流動負債が増加した主な理由は、未成業務受入金(513百万円増加)と賞与引当金(232百万円増加)
- 純資産が増加した主な理由は、利益剰余金（1,555百万円増加）

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー

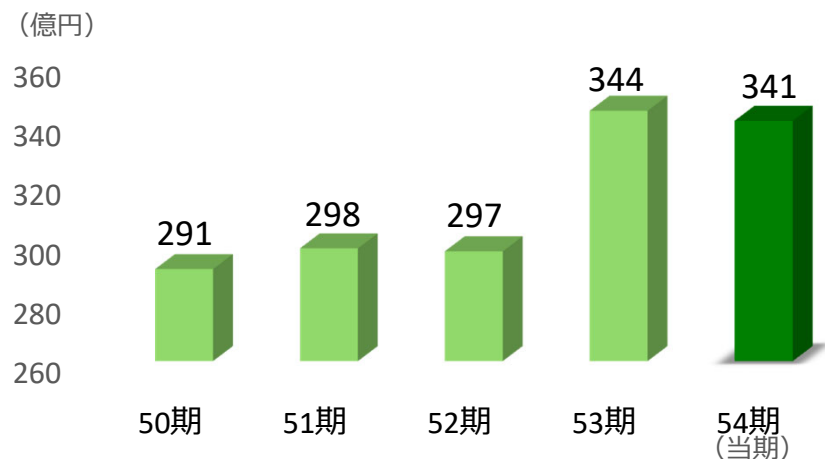
(金額単位：百万円)

項目	2019年9月期 実績	2020年9月期 実績	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	7	3,795	3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 308	△ 474	△ 165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677	△ 487	190
現金及び現金同等物の期末残高	5,451	8,277	2,825

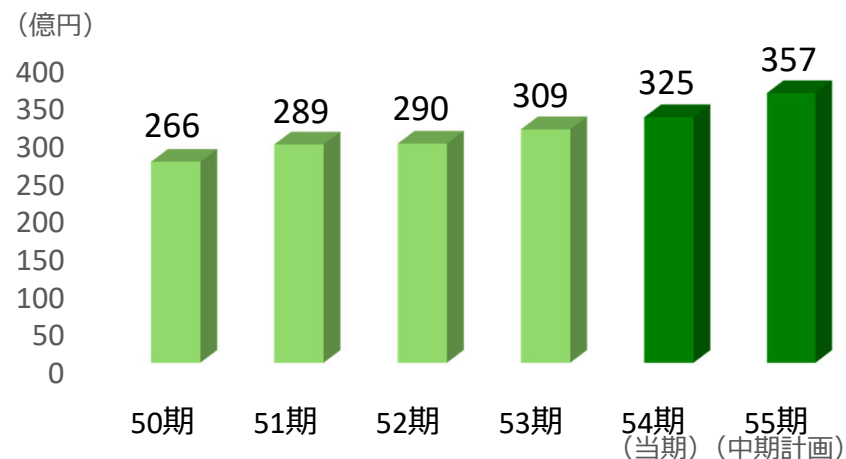
- 2020年9月期営業活動によるキャッシュ・フロー3,795百万円の主な内訳は、税金等調整前当期純利益で3,158百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少で730百万円
- 2020年9月期投資活動によるキャッシュ・フロー△474百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出で△167百万円、その他の支出で△328百万円
- 2020年9月期財務活動によるキャッシュ・フロー△487百万円の主な内訳は、配当金支払△490百万円

連結業績の推移

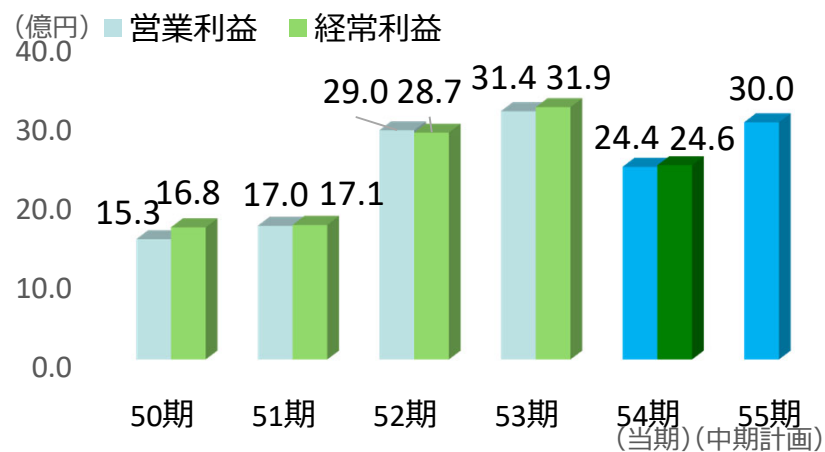
受注高の推移



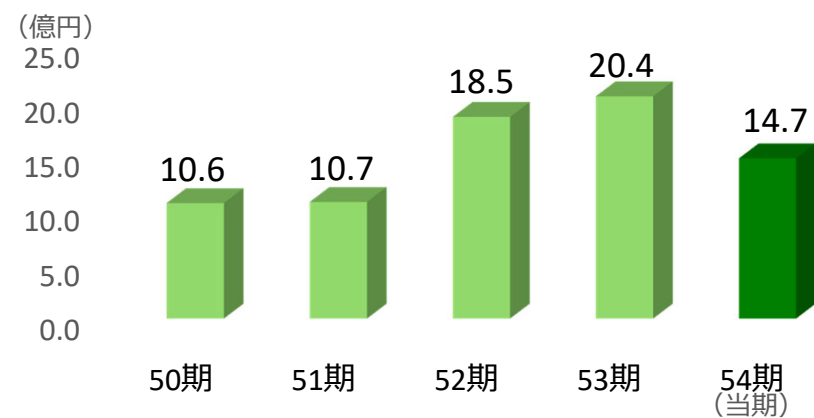
売上高の推移



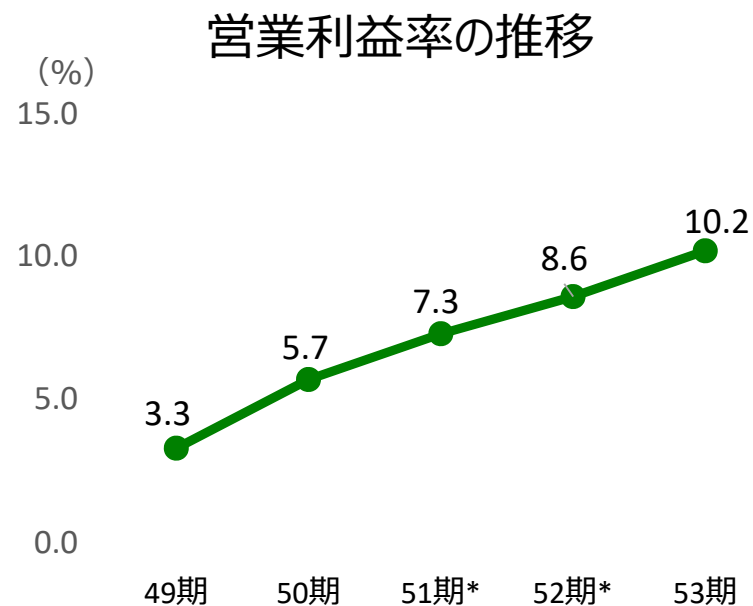
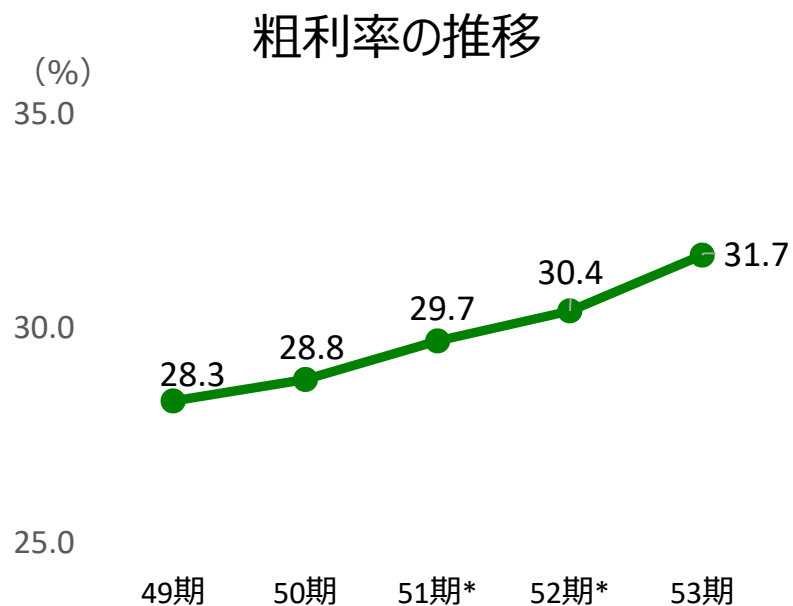
利益の推移



親会社株主に帰属する当期純利益の推移



連結業績の推移



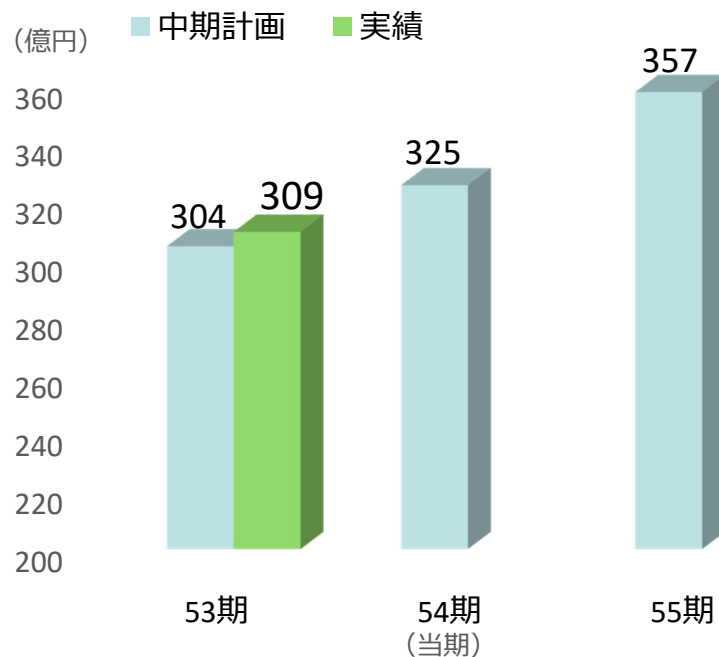
*補償金引当金4億円の影響を除く

- 業務効率化、IT化等による生産性向上により粗利率は改善傾向
合わせて営業利益率向上に寄与。

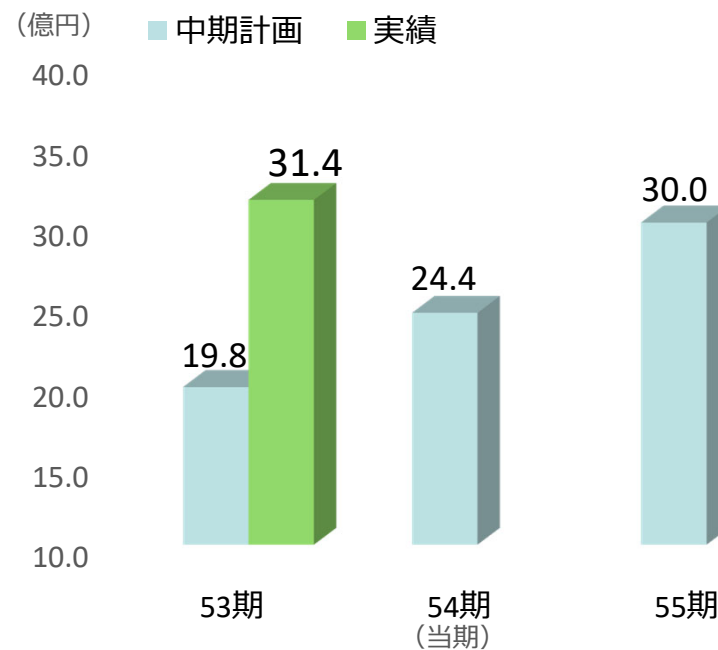
連結業績の推移（中期計画との比較）

中期経営計画「長大持続成長プラン2019」と実績・予想

売上高の推移



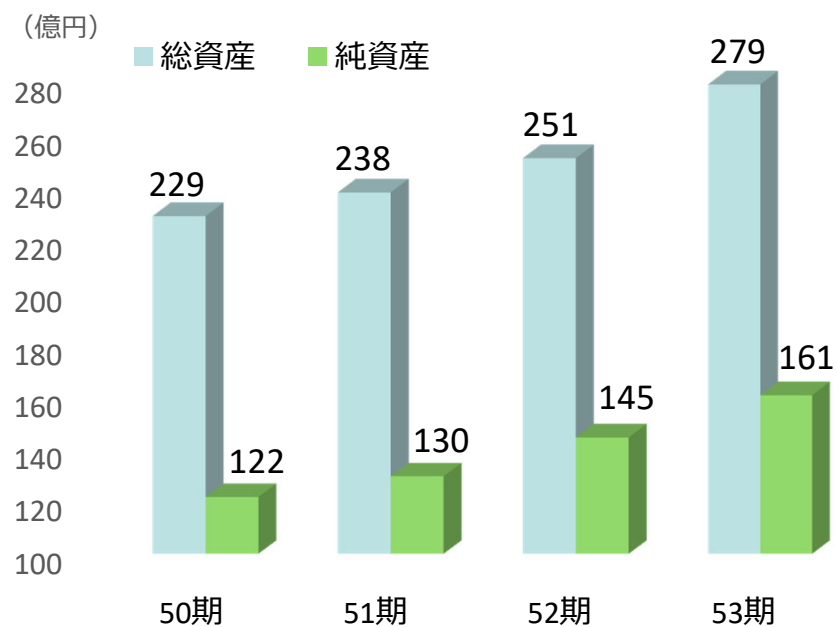
営業利益の推移



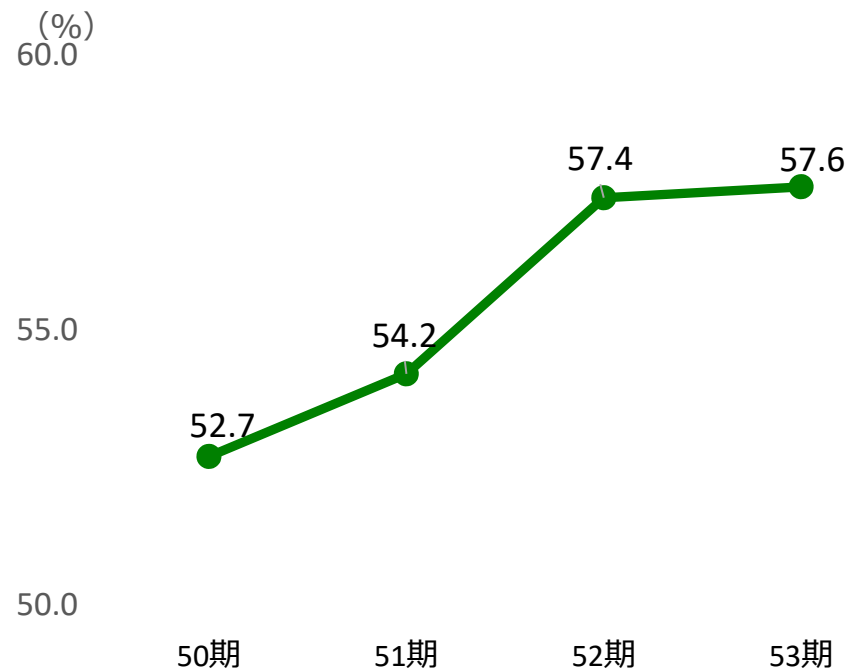
● 54期は業務消化体制をさらに強化するため、減益の見込

財務状況の推移

総資産・純資産の推移

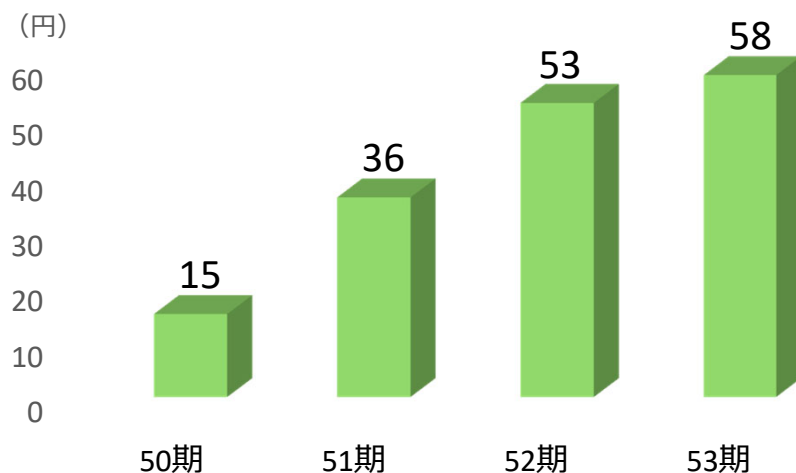


自己資本比率の推移

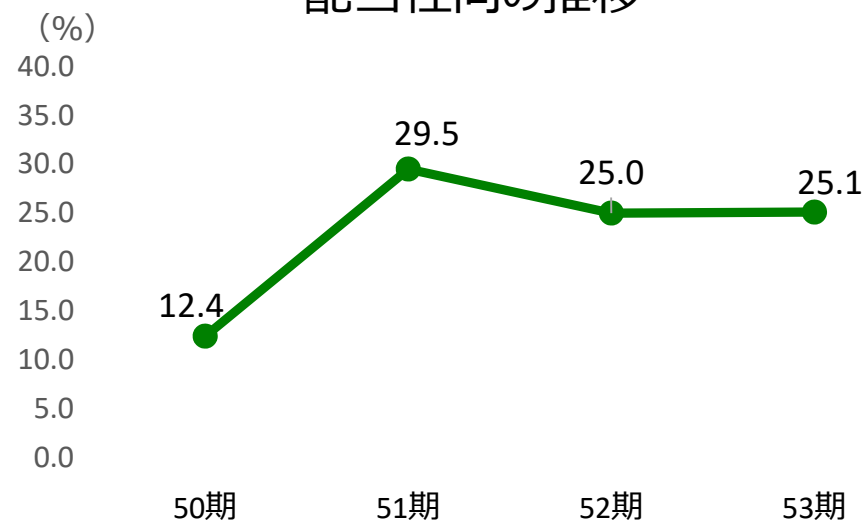


配当の推移

1株当たり配当額の推移



配当性向の推移



- 51期 : 配当性向25%を目安とする配当額31円
+東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当 5円
- 52期以降 : 1株当たり配当額40円と、配当性向25%に基づく配当額の
高い方を目安として、より安定的な配当を行う方針による
(長期経営ビジョンの最終年となる2030年までの間、より安定的に配当)

2020年9月期（53期） 事業トピックス

国立競技場ペDESTリアンデッキ



生まれ変わった国立競技場



国立競技場ペDESTリアンデッキ

- ペDESTリアンデッキの設計及び施行管理を支援
- 緑を取り入れ、周辺環境とも調和したスレンダーな構造

ラグビーW杯の混雑対策の効果検証



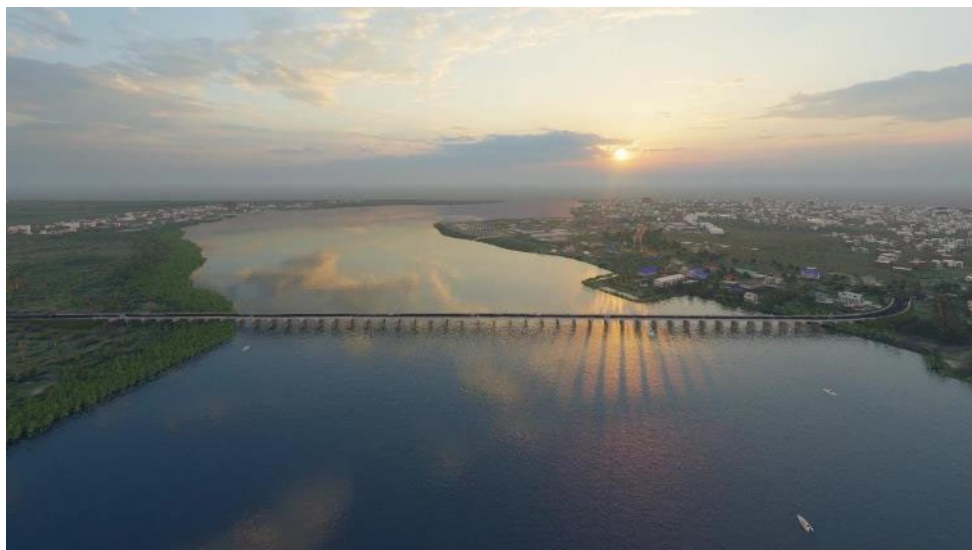
試合会場の豊田スタジアム



設置されているセンサー

- 会場や最寄駅などにセンサーを設置し、スマートフォンなどの電波を基に来場者の数や流れを解析、評価。事前に計画された混雑対策の効果を検証
- 今後の大規模イベントにも活用していく方針

トンガ王国に架かる橋梁、アクセス道路の設計



橋梁とバイパス道路



トンガ王国の自然

- 環境負荷を抑え、地震や津波に強いインフラ整備を提案
- 市街地と国際空港間のアクセス性の向上や、津波の際の避難地としての役割を期待

令和2年7月豪雨（熊本）対応

令和2年7月豪雨 災害復旧に対する初動対応に尽力



流出した橋梁



調査の様子

- 流失した橋梁の調査、流失を免れた橋梁の健全性確認、道路の啓開や応急復旧に対する資料作成、現地復旧作業の進捗確認等を実施

阿蘇大橋の復旧業務

平成28年熊本地震で崩壊した阿蘇大橋の復旧工事



完成のイメージ



復興工事中の阿蘇大橋

- 予備、詳細設計を実施
- 近くの断層の影響を考慮した、災害に強い橋を設計

再生可能エネルギー

洋上風力発電調査

洋上風力発電事業に新機材を導入し、一般海域調査に対応



櫓



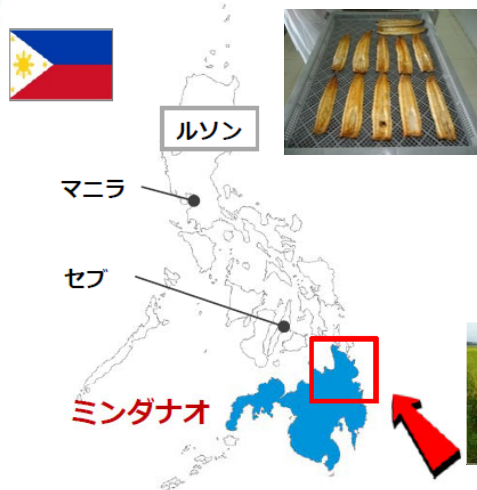
海底着座式探査装置

- 洋上風力発電事業は、港湾区域内から一般海域へ拡大
- 水深30m対応櫓を新造、探査機器を共同開発

海外事業

フィリピンでの地域経済開発プロジェクト

フィリピンのブトゥアン市周辺で展開するPPP事業



2011年に着手、現在展開する事業群

- ウナギの養殖事業
- エビの養殖事業
- 稲作・精米事業



風力発電事業



アシガ川小水力発電事業



タギボ川小水力発電事業

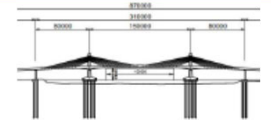


上水供給事業

ワワ川小水力発電事業

工業団地開発事業

- バイオマス発電事業
- 太陽光発電事業
- インフラ基礎調査



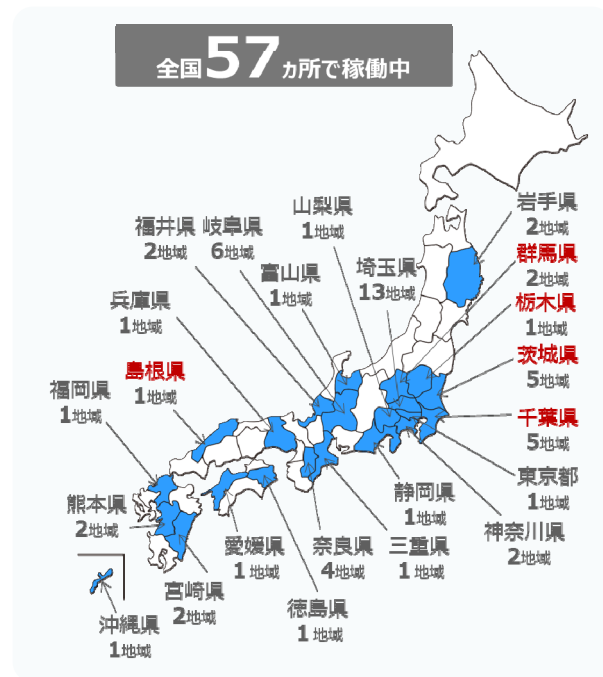
フィリピン
面積：30万 km²
人口：100 百万人

ミンダナオ島
面積：10万 k km²
人口：22 百万人

Iot化の実現

オンデマンド交通システム「コンビニクル」

オンデマンドバスシステムを利用した「コンビニクル」



- 「コンビニクル」は、オンデマンドバスシステムを利用した、地域公共交通の導入から運行までのパッケージ
- 毎日230台程の車両が運行、約9万人/月を運んでいる

量子コンピュータ

量子アニーリングによる配電網最適化特許取得

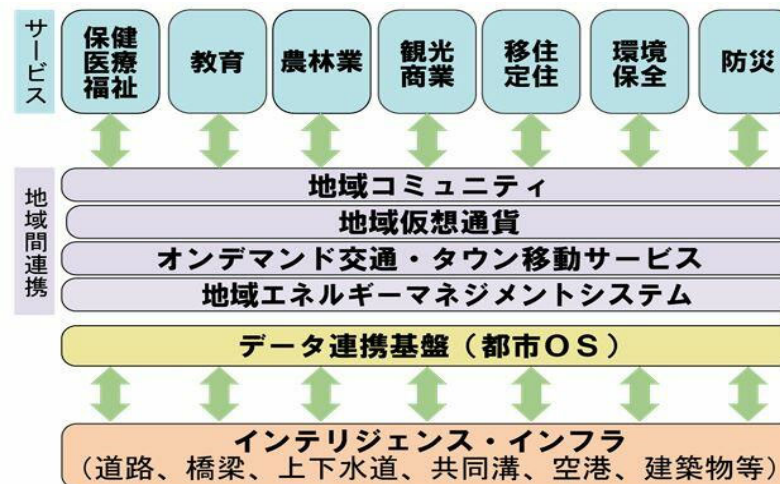
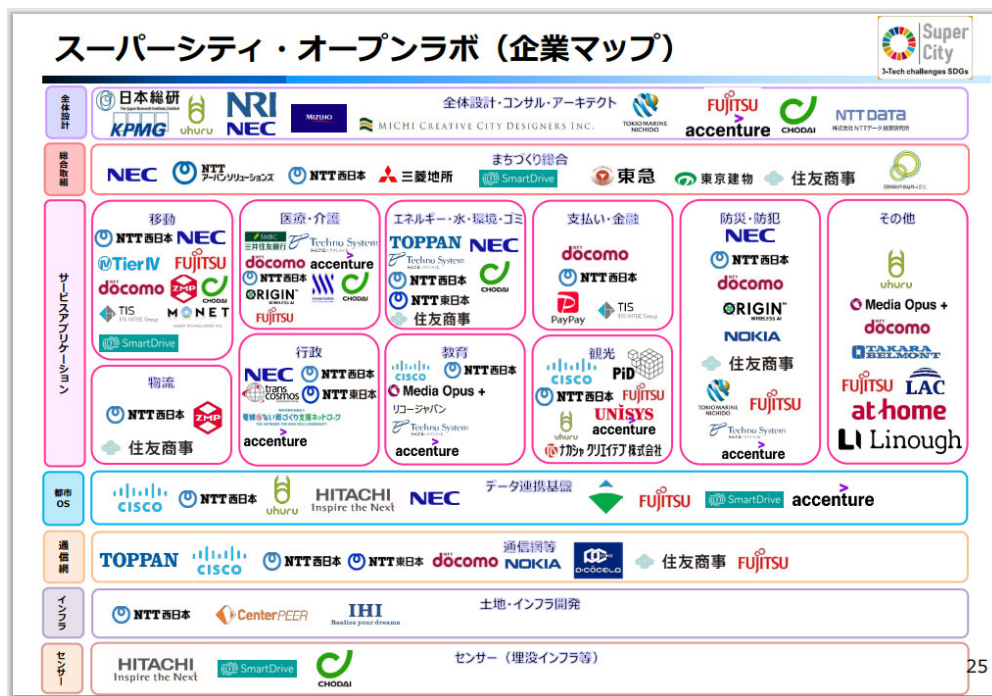


- 将来の効率的な電力マネジメントに向けて、電力ロスを最小化する配電網の作成方法に関する特許
- 次世代電力網効率化事業へ向け研究の開始

地域創生

スーパーシティ構想

未来都市を実現する内閣府主催「スーパーシティ・オープンラボ」に参加



- スーパーシティ構想実現に取り組む全国の自治体を、技術的な側面からサポート
- 全国の自治体が目指す未来のまちづくりの実現を支援

長大グループにおけるCSR活動

国連との関係構築と人的交流

令和元年11月、PPPのエキスパートである社員が国際連合欧州本部に出向



国際連合欧州本部



講習会の様子

- 国連欧州経済委員会のPPP推進局担当次長を長大に招き、特別講演会を開催
- 当社のフィリピンでの事業が、国連の策定したSDGsの達成に貢献するものであると改めて評価を受けました



株式会社 長 大

お問い合わせ先 株式会社長大 経営企画本部 経営企画部
電話：03 - 3639 - 3403 FAX：03 - 3639 - 3366
Mail：info@chodai.co.jp

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。